

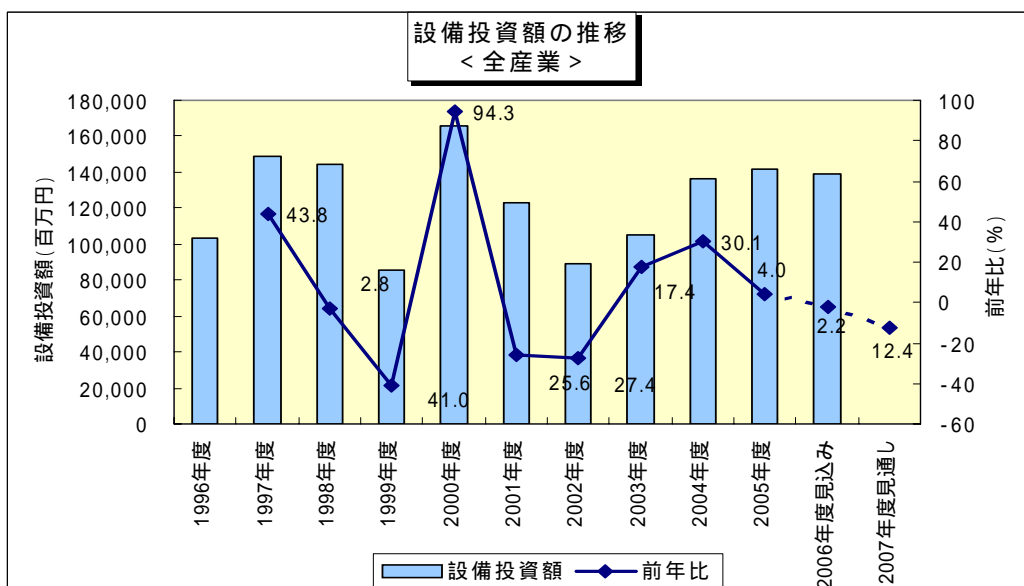
2006年9月

第15回(2006年度) 県内企業設備投資動向調査

株式会社 足利銀行 与信統括室

<要旨> 2006年度の設備投資額は、前年度比2.2%減となるものの4年連続で1,000億円を超える

- 2006年度の設備投資の実施企業割合は、76.6%の企業が「計画あり」と回答している。製造業で80%を超える企業が計画しており、非製造業も年々増加傾向にある。全体的に投資意欲は高まっている。
- 設備投資額は前年度実績と比べ2.2%となるものの、投資額の水準は4年連続で1,000億円を上回る見込みである。特に2004年度以降は1,400億円前後の高い水準を維持しており、設備投資への意欲は引続き強いことがうかがえる。
- 設備投資の内訳をみると、「機械」(53.5%)、「建物」(29.8%)、「車両」(4.6%)、「システム」(3.9%)、「土地」(2.1%)となっている。製造業では「機械」が、非製造業では「建物」の占める割合が大きい。
- 設備投資の目的をみると、「維持・補修」(60.9%)、「能力増強・店舗拡充」(40.1%)、「合理化・省力化」(33.9%)、「新製品・製品高度化」(22.4%)、「環境対策」(12.5%)となっている。製造業では「維持・補修」、「能力増強・店舗拡充」、「合理化・省力化」の回答割合が高く、生産能力増強による需要増加への対応に加え、生産性向上によるコスト競争力の強化や効率化などの姿勢がみられる。非製造業では「維持・補修」、「能力増強・店舗拡充」の回答割合が引続き高く、業界や地域内における競争力の維持・拡大に向けた新規出店や既存施設拡充の動きが強まっている。
- 設備投資資金の調達方法は、「内部留保」、「減価償却」は減少傾向にあるが、「リース」、「民間金融機関借入」、「地方公共団体の制度融資」は増加傾向にある。



1. 調査の概要

- (1) 調査時期 2006年7月下旬から8月上旬
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート方式
(設備投資額は支払ベース)
- (3) 調査対象企業 当行実施「県内産業景気動向調査」の調査対象先826社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業.....製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業...上記未満
- (5) 回答企業数 397社(有効回答率 48.1%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

	対象企業数		有効回答数		有効回答率		大企業	中小企業
	大企業	中小企業	大企業	中小企業	(%)	(%)		
全産業	826	560	397	117	280	48.1	44.0	50.0
製造業	381	280	182	46	136	47.8	45.5	48.6
飲・食料品	44	27	19	8	11	43.2	47.1	40.7
繊維・衣服	17	16	9	0	9	52.9	0.0	56.3
木材・木製品	18	15	10	0	10	55.6	0.0	66.7
パルプ・紙	14	11	8	2	6	57.1	66.7	54.5
化学品	19	14	3	2	1	15.8	40.0	7.1
プラスチック	32	28	16	3	13	50.0	75.0	46.4
ゴム製品	9	7	6	1	5	66.7	50.0	71.4
窯業・土石	15	12	9	2	7	60.0	66.7	58.3
鉄鋼・非鉄	26	16	15	5	10	57.7	50.0	62.5
金属製品	40	33	23	5	18	57.5	71.4	54.5
一般機械	38	28	19	6	13	50.0	60.0	46.4
電気機械	46	27	25	9	16	54.3	47.4	59.3
輸送用機械	35	23	6	1	5	17.1	8.3	21.7
精密機械	18	13	9	2	7	50.0	40.0	53.8
その他製造	10	10	5	0	5	50.0	0.0	50.0
非製造業	445	280	215	71	144	48.3	43.0	51.4
建設	100	85	45	5	40	45.0	33.3	47.1
運輸・通信	45	30	20	6	14	44.4	40.0	46.7
卸売	81	56	50	13	37	61.7	52.0	66.1
小売	67	18	26	20	6	38.8	40.8	33.3
サービス	152	91	74	27	47	48.7	44.3	51.6

2. 調査結果

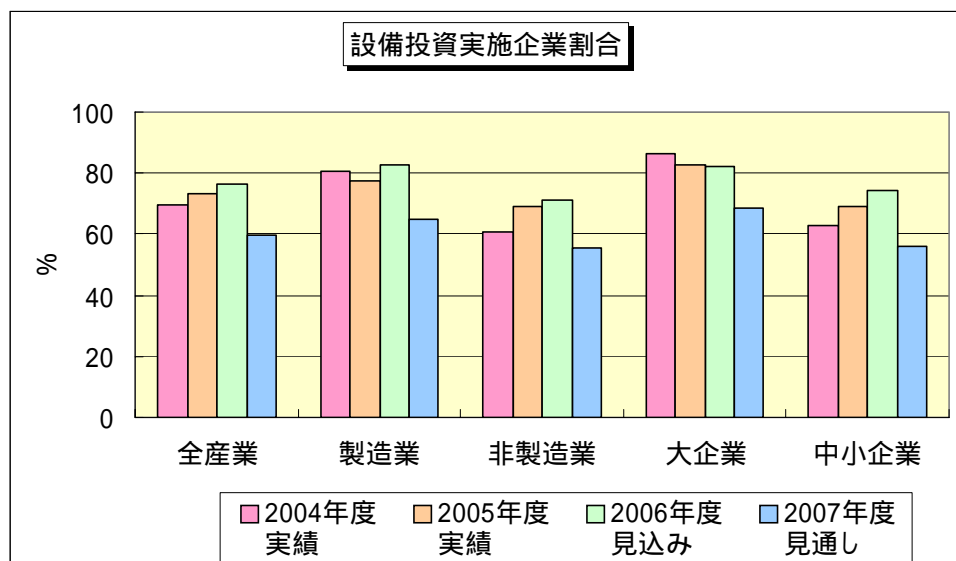
(1) 実施企業割合

- ・2006年度の設備投資の実施企業割合は、76.6%の企業が「計画あり」と回答している。前年度比で3.6ポイント増と増加傾向にあり、投資意欲は高まっている。
- ・業種別では、製造業で80%を超える企業が「計画あり」と回答しており、非製造業も増加傾向にある。
- ・企業規模別では、大企業がやや減少傾向にあるのに対し、中小企業は増加傾向にあり積極的な姿勢が強まっている。

【図表 1-1】

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 見込み	2007年度 見通し
全産業	69.7	73.0	76.6	59.7
製造業	80.4	77.5	83.0	64.8
非製造業	60.8	69.3	71.2	55.3
大企業	86.4	82.9	82.1	68.4
中小企業	62.8	68.9	74.3	56.1

【図表 1-2】



(2) 設備投資額の推移と2006年度の設備投資額

- ・2006年度の設備投資計画は138,902百万円と前年度実績(141,972百万円)と比べ2.2%となるものの、投資額ベースでは4年連続で1,000億円を上回る見込みである。特に2004年度以降は1,400億円前後の高い水準を維持しており、設備投資への意欲は引続き強いことがうかがえる。
- ・業種別では、製造業は前年度比8.0%となったが、これは、精密機械製造業において昨年度に大規模投資を行った反動減の影響が大きく、水準としては引続き高いと判断できる。
- ・設備投資額が前年対比増加している業種は、「飲・食料品」(113.7%増)、「窯業・土石」(91.9%増)、「繊維・衣服」(88.6%増)、「輸送用機械」(81.9%増)。一方、減少業種は、「精密機械」(69.3%)、「金属製品」(39.4%)、「化学品」(27.2%)であった。
- ・非製造業では前年度比8.0%増となり、特に建設業の投資が増加している。設備投資額増加業種は、「建設業」(146.1%増)、「運輸・通信業」(34.7%増)、「卸売業」(32.6%増)、「小売業」(18.2%増)。減少業種は、「サービス業」(39.6%)のみであった。
- ・2007年度の設備投資計画は、全産業では前年度比12.4%と現時点では弱めの投資計画になっている。特に製造業では大型の設備投資を控えるような慎重な姿勢が見られ、非製造業でも同様な動きとなっており、今後の動向が注目される。

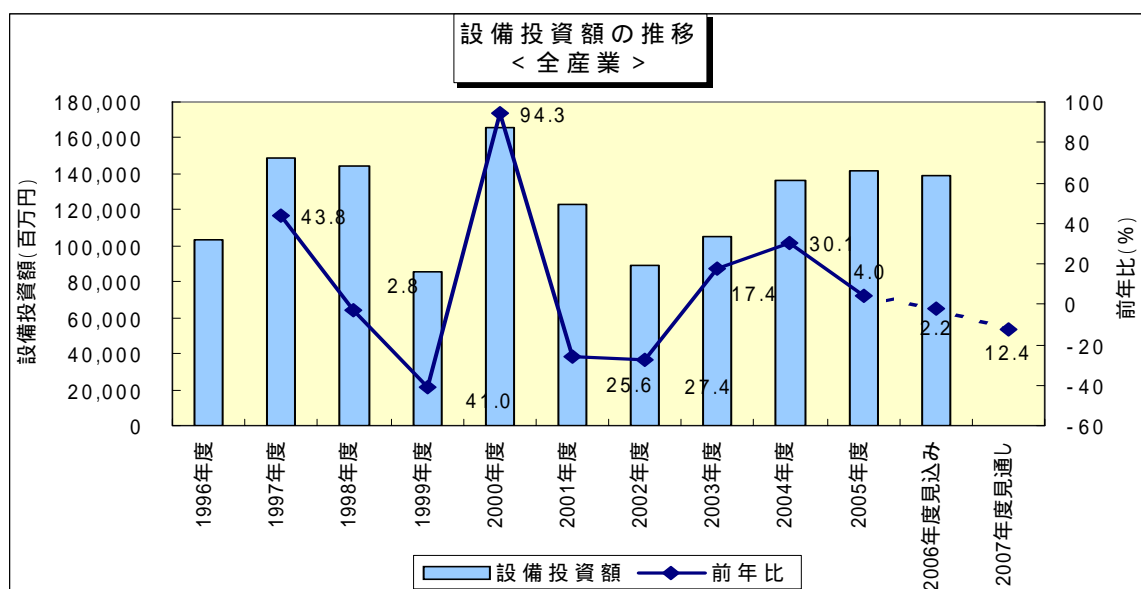
【図表2-1】

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 見込み	2007年度 見通し
全産業	103,346	148,597	144,507	85,206	165,543	123,173	89,375	104,935	136,566	141,972	138,902	-
前年度比	-	43.8	2.8	41.0	94.3	25.6	27.4	17.4	30.1	4.0	2.2	12.4
製造業	70,454	90,978	73,564	44,953	85,931	77,106	52,751	54,863	83,067	90,273	83,059	-
前年度比	-	29.1	19.1	38.9	91.2	10.3	31.6	4.0	51.4	8.7	8.0	15.3
非製造業	32,892	57,618	70,943	40,253	79,612	46,067	36,624	50,072	53,499	51,699	55,843	-
前年度比	-	75.2	23.1	43.3	97.8	42.1	20.5	36.7	6.8	3.4	8.0	6.9

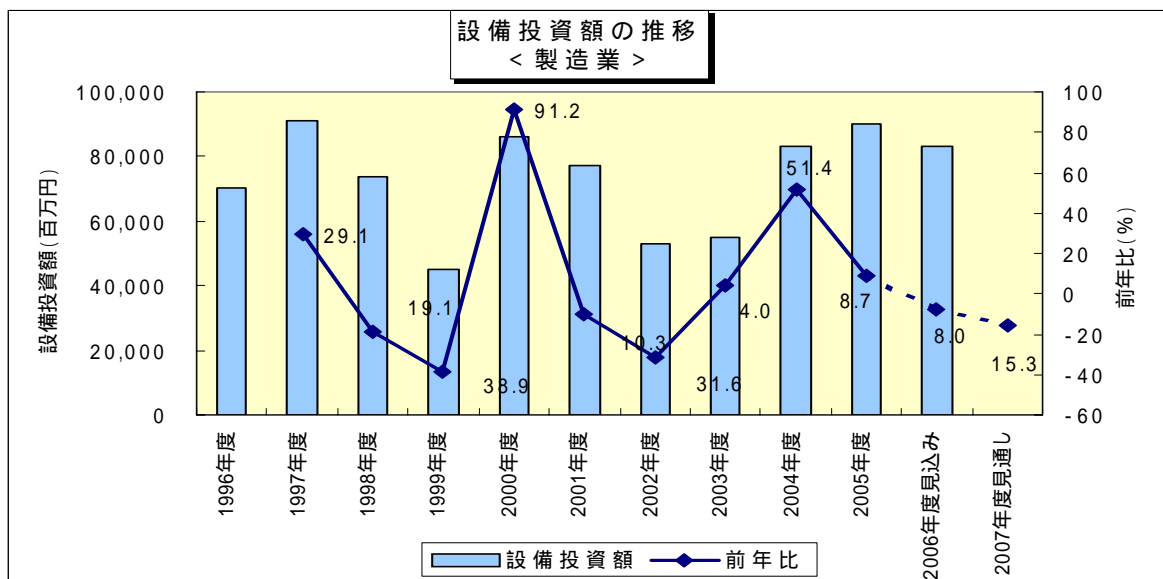
(注) 2005年度までは実績ベース。

2007年度見通しについては、2006年度・2007年度に回答した先の投資額での前年比。

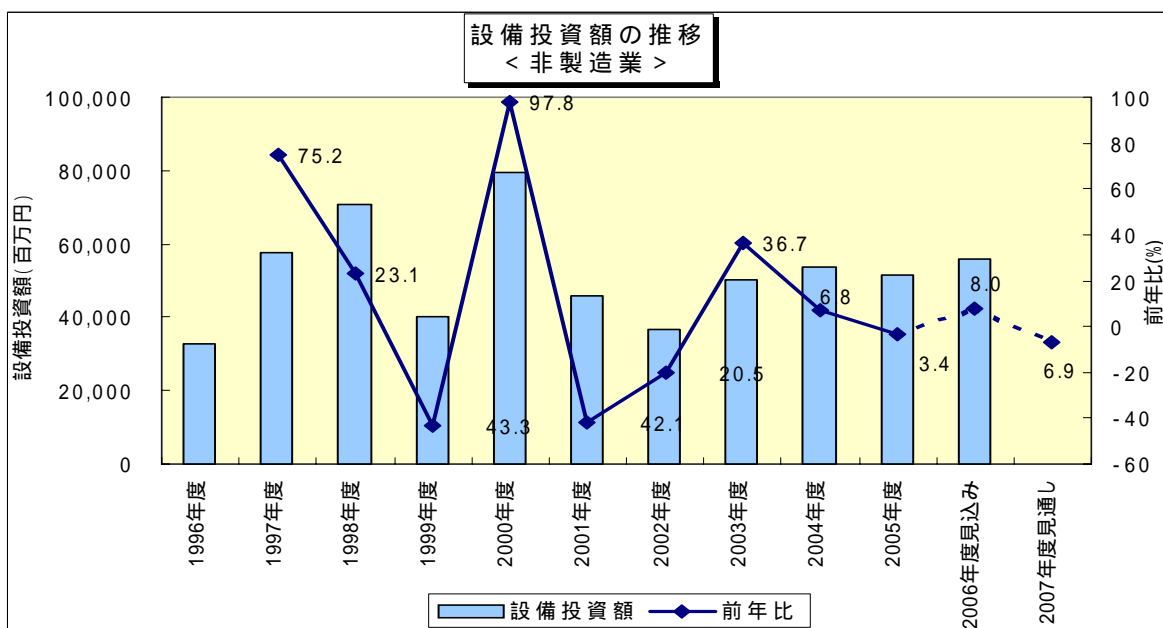
【図表2-2】



【図表 2-3】



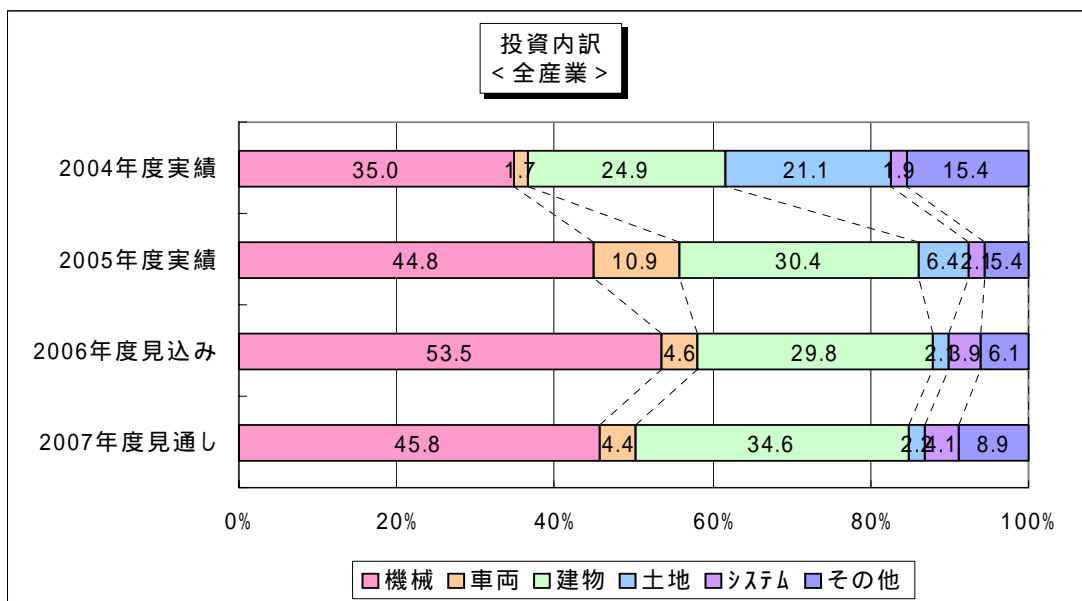
【図表 2-4】



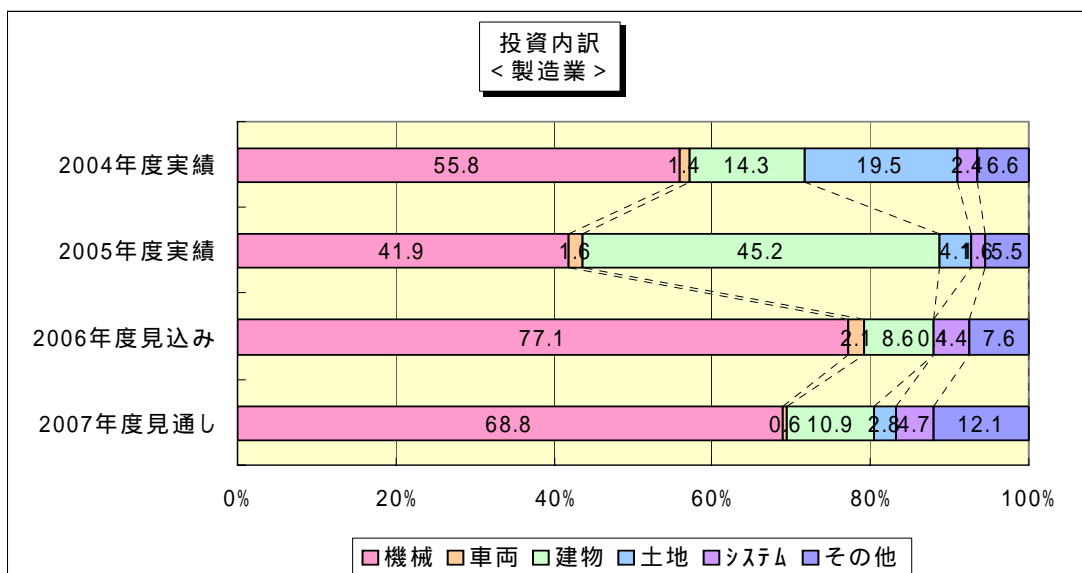
(3) 設備投資の内訳

- ・2006年度の設備投資の内訳(構成比)は、「機械」(53.5%)が最も多く、ついで「建物」(29.8%)、「車両」(4.6%)、「システム」(3.9%)、「土地」(2.1%)となっている。
- ・業種別では、製造業で「機械」(77.1%)への投資が最も多く、非製造業では「建物」(66.5%)への投資が大幅に伸びている。特に製造業では「電気機械」、非製造業では「小売」において大規模な投資が計画されている。

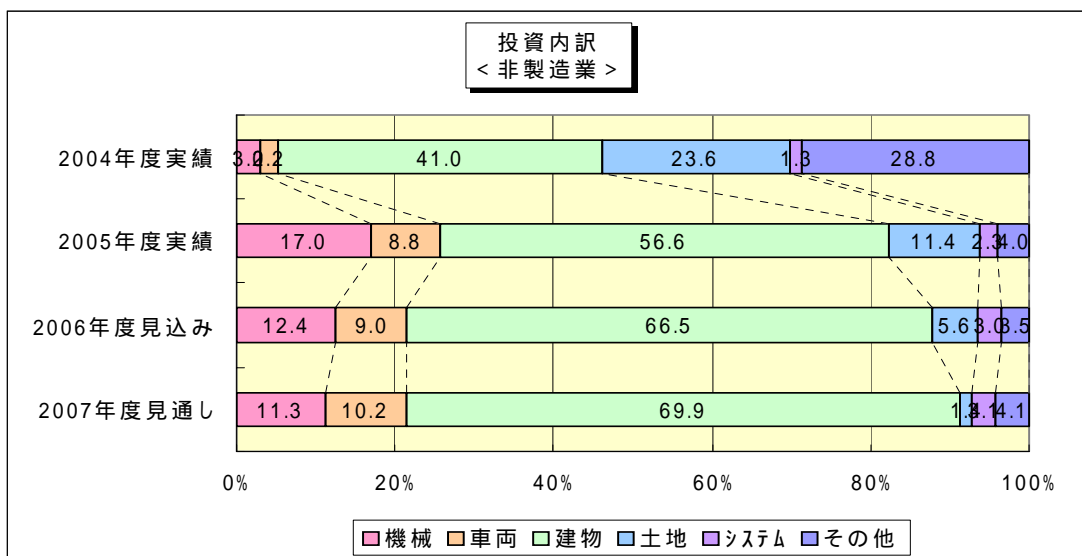
【図表3-1】



【図表3-2】



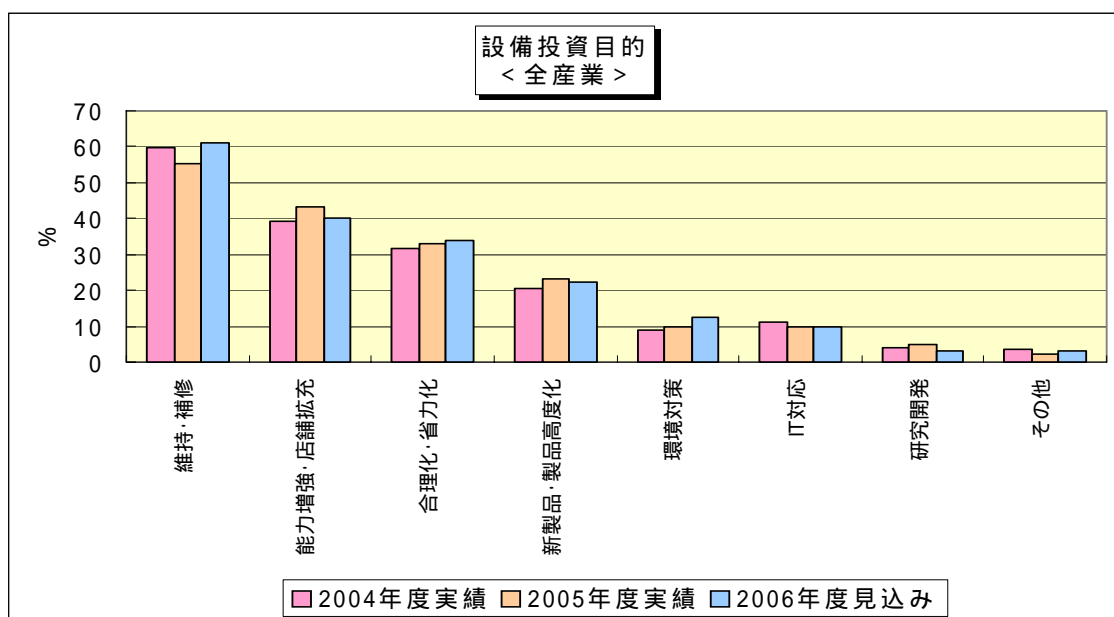
【図表3-3】



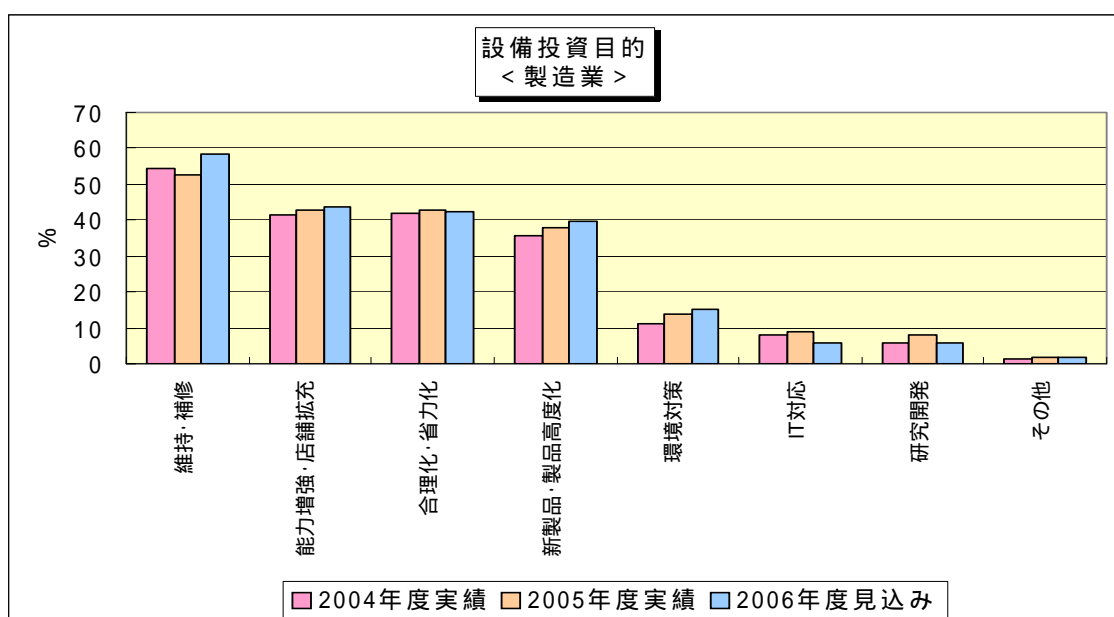
(4) 設備投資の目的 (複数回答)

- ・設備投資の目的は、「維持・補修」(60.9%)が最も多く、次いで「能力増強・店舗拡充」(40.1%)、「合理化・省力化」(33.9%)、「新製品・製品高度化」(22.4%)、「環境対策」(12.5%)となっている。
- ・製造業では、「維持・補修」(58.3%)、「能力増強・店舗拡充」(43.7%)、「合理化・省力化」(42.4%)の割合が高く、生産能力増強による需要増加への対応に加え、生産性向上によるコスト競争力の強化や効率化などの姿勢がみられる。
- ・一方、非製造業では、「維持・補修」(63.4%)、「能力増強・店舗拡充」(36.6%)の回答割合が引続き高く、「合理化・省力化」も増加傾向にある。業界や地域内における競争力の維持・拡大に向けた新規出店や既存施設拡充の動きが強まっている。

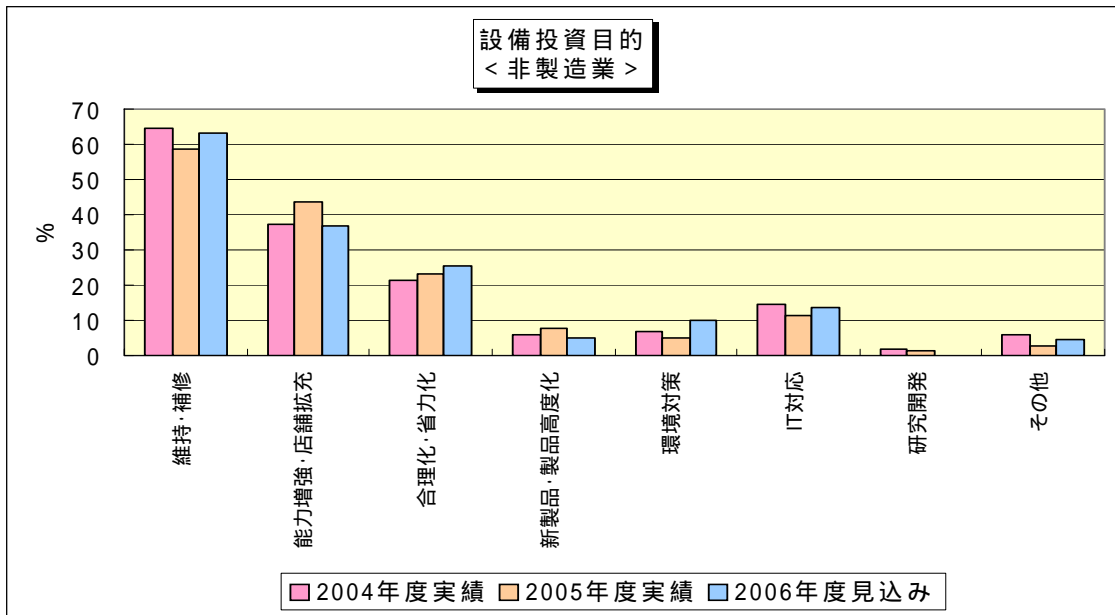
【図表 4-1】



【図表 4-2】



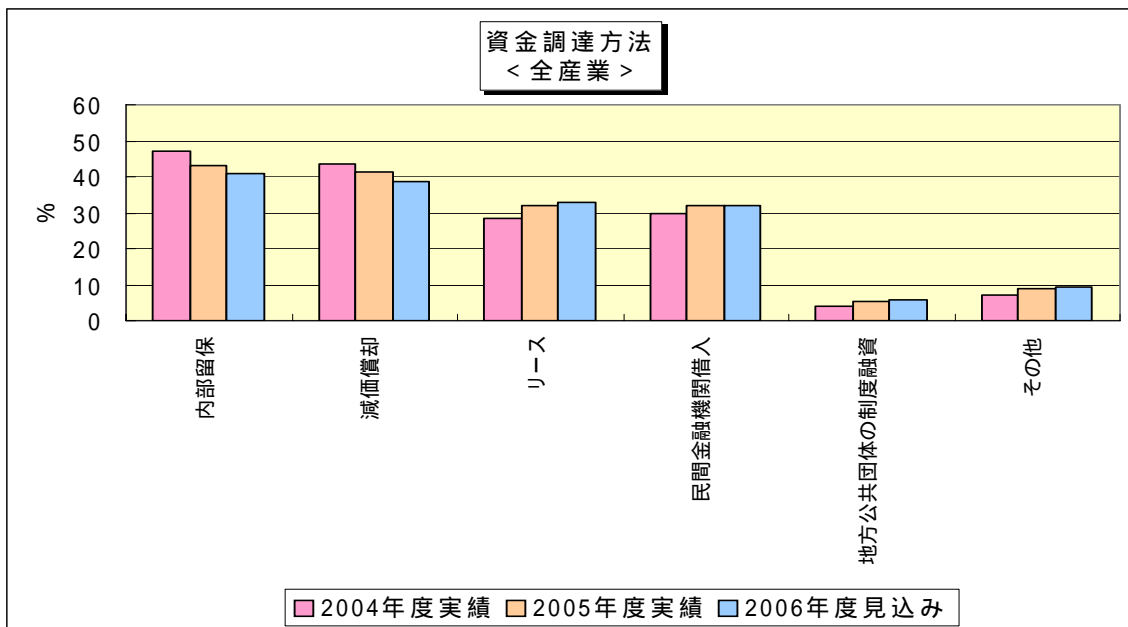
【図表 4-3】



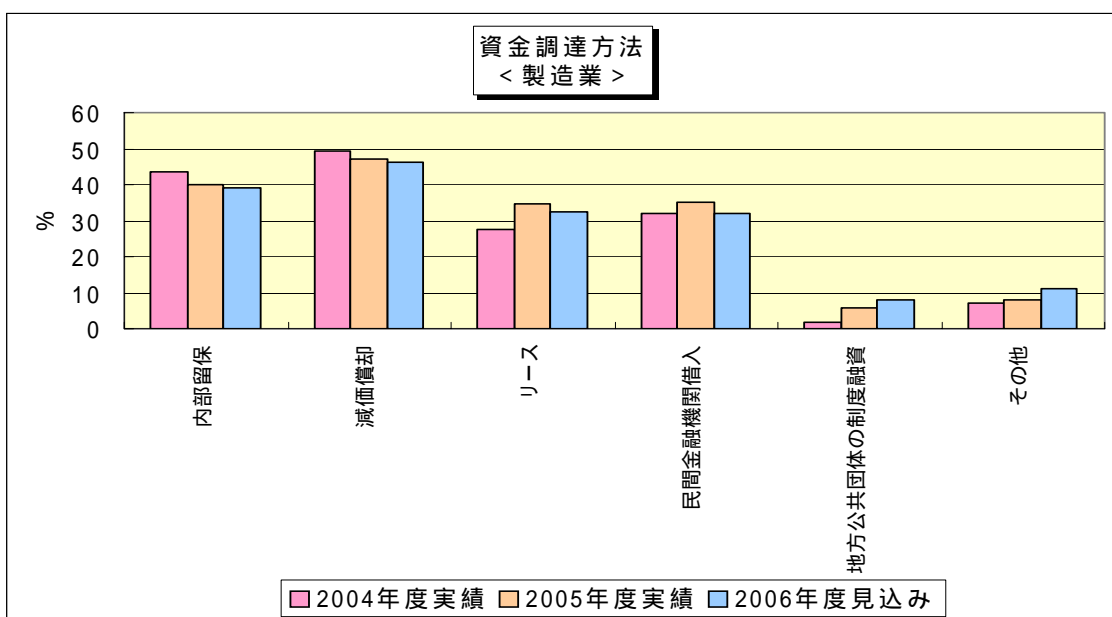
(5) 設備投資資金の調達方法

- ・2006年度の設備投資資金の調達方法は、「内部留保」(41.1%)が最も多く、次いで「減価償却」(38.5%)、「リース」(32.9%)、「民間金融機関借入」(32.2%)、「地方公共団体の制度融資」(5.9%)となっている。
- ・「内部留保」、「減価償却」は減少傾向にあるが、「リース」、「民間金融機関借入」、「地方公共団体の制度融資」は増加傾向にある。

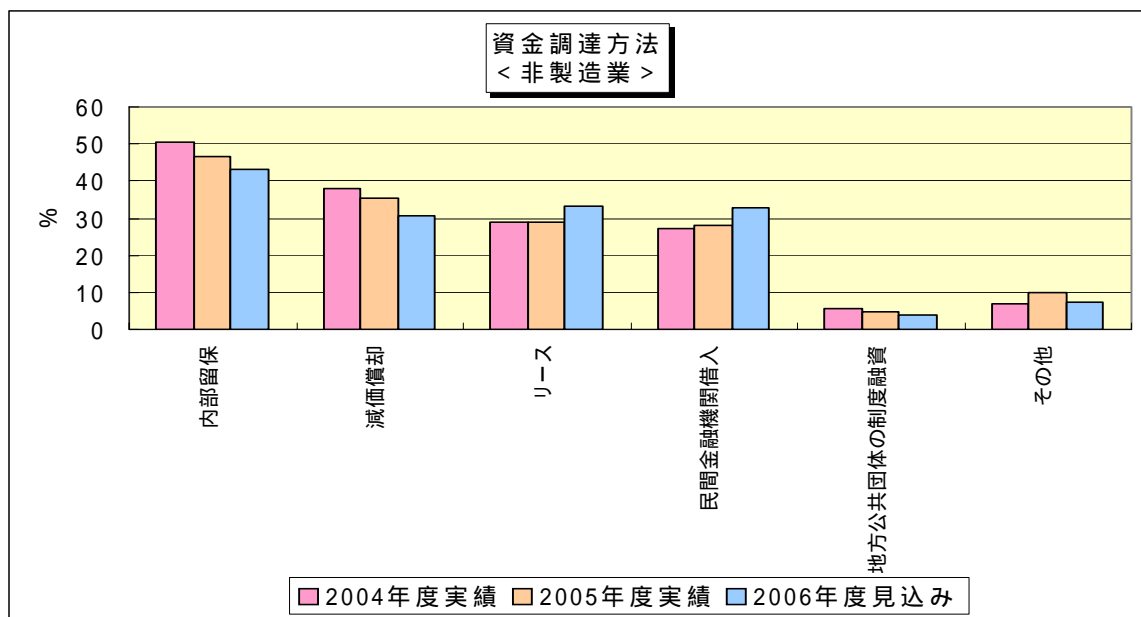
【図表5-1】



【図表5-2】



【図表 5-3】



発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504